

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	働きやすい職場環境形成事業		担当部局庁	労働基準局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	労働条件政策課賃金時間室	里見 隆治			
会計区分	労働保険特別会計労災勘定		政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	職場のパワーハラスメントについては、近年、都道府県労働局や労働基準監督署等への相談が増加を続けるなど、社会的な問題として顕在化してきている。このため、平成24年3月の「職場のパワーハラスメントの予防・解決に向けた提言」や平成24年度に実施した「職場のパワーハラスメントに関する実態調査」の結果等を踏まえ、この問題に取り組む社会的気運の醸成を図るとともに、労使の取組を支援することにより、問題の予防・解決に向けた取組を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「職場のパワーハラスメントの予防・解決に向けた提言」や「職場のパワーハラスメントに関する実態調査」の結果等を踏まえ、 ①国民及び労使に向けた周知・広報(ポータルサイトの改修・運営など)を行うとともに、 ②労使の取組の支援(具体的な取組を推進していく際に参考となる資料の作成・周知、参加者の実務に生かすことのできるセミナーの開催)を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算		53	72	90	154	
		補正予算						
		繰越し等						
	計			53	72	90	154	
	執行額			1	34			
執行率(%)			1.9%	47.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	(平成23年度) 会議の出席委員全員から、当該会議が有用であった旨の回答をいただく。 (平成24年度) ①充実した情報提供等により、ポータルサイトへのアクセス件数を1月平均15,000件以上とする。 ②職場のパワーハラスメントの実態について、企業内の発生状況、予防・解決のための取組状況等を把握し、解決に向けた課題、行政への要望について把握する。 (平成25年度) ①コンテンツの充実等により、ポータルサイトへのアクセス件数を1月平均16,000件以上とする。 ②セミナーの参加者の80%から、職場のパワーハラスメントの予防・解決に向けた取組の重要性を理解した旨の回答をいただく。		成果実績	—	—	100	① 16,386件 ② 実施	①16,000件 ②80%
			達成度	%	—	100	① 109.24 ② 100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	(平成23年度) 会議において議論の取りまとめを行う。 (平成24年度) ①ポータルサイトのコンテンツについて、職場のパワーハラスメントに関する基礎資料の提供のほか、労使団体等が実施する対策の情報や重要な判例の紹介など、閲覧者にとって有用な情報を掲載する。 ②職場のパワーハラスメントの実態について、企業アンケートを約1万5千箇所(予定)、労働者Web調査を約1万人(予定)実施する。 (平成25年度) ①ポータルサイトのコンテンツとして、パワーハラスメント対策に取り組んでいる企業の紹介や裁判例の解説等を引き続き行うとともに、新たなコンテンツを掲載するなど、閲覧者にとって有用な情報を掲載する。 ②セミナーについて、1会場あたり平均50名以上の参加を目標とする。		活動実績	—	—	「職場のパワーハラスメントの予防・解決に向けた提言」を取りまとめ(平成24年3月15日)	①ポータルサイトのコンテンツとして、職場のパワーハラスメントに関する基礎資料を掲載したほか、労使団体等が実施する対策の情報や重要な判例を紹介した。 ②実態調査において、企業アンケート調査を17,000箇所に対し実施し、労働者Web調査を10,000名に対し実施した。	—
			当初見込み	—	( — )	( — )	( — )	① 10月1日開設 ② 企業:1万5千箇所、労働者:1万人)

単位当たりコスト	682.5(円/件)	算出根拠	分子(X)=事業委託費(調査後の報告書作成経費含む) 18,427,500円 分母(Y)=パワハラ調査実施数 27,000件
----------	------------	------	---

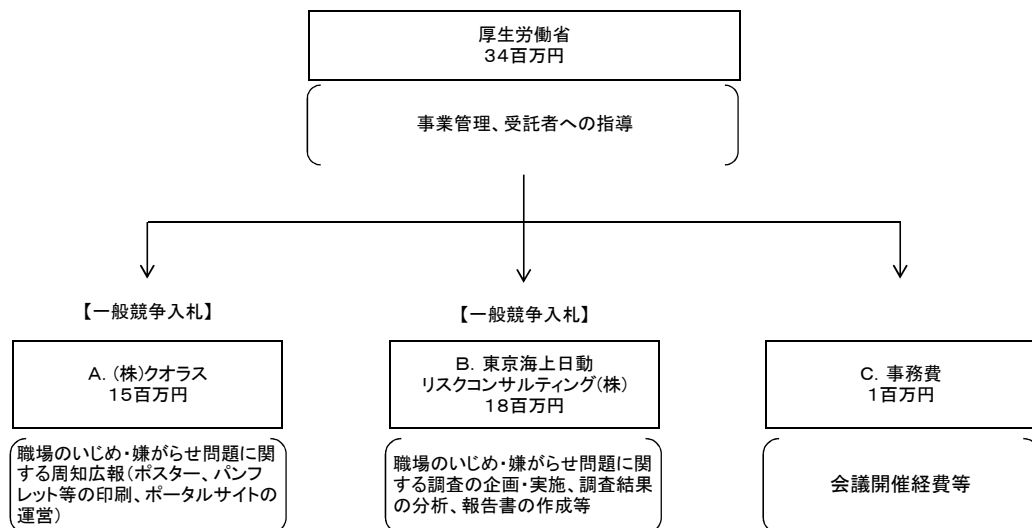
平成25・26年度予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
	事務費	3	2	会議開催経費の減等
	委託費	87	152	委託事業(周知広報事業)の拡充等
	計	90	154	

**事業所管部局による点検**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	職場のパワーハラスメントについては、近年、都道府県労働局等への相談が増加を続けるなど、社会問題として顕在化しており、その予防・解決に向けて取り組む必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	職場のパワーハラスメントについては、業務上の指導との線引きが難しいなどの理由から、問題の当事者である労使が対応に困難を感じており、国による支援が必要である。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	上記のとおり、近年、職場のパワーハラスメントは社会問題として顕在化しており、その予防・解決に向けて取り組む優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業の委託業者については、一般競争入札(総合評価落札方式)により選定している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、精神障害による労災認定の原因ともなる職場のパワーハラスメントの予防・解決に向けて、労使の取組を支援するものであり、事業者より徴収した労災保険料から経費を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の実施にあたり真に必要な経費を支出している。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業の委託業者については、一般競争入札(総合評価落札方式)により選定しているため、結果として不用が生じている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国内の事業場数や、職場のパワーハラスメントが社会問題として顕在化してきている状況等を踏まえると、インターネットを通じ、より多くの国民や事業者等に対し情報提供を行うことは、実効性が高いものと考えられる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成24年度の活動実績は見込みを上回っている。
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査の成果物については、都道府県労働局等を通じて配布したほか、ポータルサイトについても目標を上回る一定のアクセスがあった。
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検結果	各項目ごとの評価はおおむね妥当であり、成果目標等についても達成していることから、引き続き事業の効率化に努めつつ、所要の予算要求を行う。		

外部有識者の所見					
執行率を勘案し予算額への反映が必要。(長崎、井手)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善執行実績に比べて予算が過大に計上されていないかという観点から、執行実績を踏まえ、予算を縮減すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	日本再興戦略等で若者の「使い捨て」が疑われる企業等への対応の必要性が宣言されているため、一部新規施策分が増となっている。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	新23-046	平成24年	0892

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)クオラス			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	サイト構築・運営費、印刷費等	12.8			
管理費	人件費等	1.2			
消費税		0.7			
計		14.7	計		0
B.東京海上日動リスクコンサルティング(株)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	調査費、印刷費、通信運搬費等	7.0			
管理費	人件費、交通費等	10.5			
消費税		0.9			
計		18.4	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

### A. (株)クオラス

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クオラス	職場のいじめ・嫌がらせ問題に関する周知広報(ポスター、パンフレット等の印刷、ポータルサイトの運営等)	15	6	31.2%

### B. 東京海上日動リスクコンサルティング(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	職場のいじめ・嫌がらせ問題に関する調査の企画・実施、調査結果の分析、報告書の作成	18	1	92.7%